

平成24年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
総務課	エレベーター設備保守業務委託	エレベーター設備保守業務委託	平成24年4月1日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社関西支社滋賀支店	8,284,500	設置後長期間経過したものやコンピューター制御のものなどの機種の種類や機能を熟知し、専門技術や経験を有するのは製造業者系列の当該事業者しかいないため。	2号	3イ
人事課	滋賀県給与等システム運用保守業務委託	給与等システムの運用保守	平成24年4月1日	株式会社アイシーエス	43,995,000	以下のことから、当該業者以外に業務を遂行できる者がいないため。 ・滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。 ・本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要がある。 ・(株)アイシーエスは、当システムの開発を行い、平成23年度までのシステム改修を全て行ってきたため、当システムの構造を熟知しているとともに、本県の給与制度および給与事務処理について精通している。 ・当システムは、(株)アイシーエスが有していたプログラム等をベースに開発されており、当該ベース部分については、(株)アイシーエスが著作権を有している。	2号	3イ
人事課	滋賀県職員住宅等管理委託	職員住宅等維持管理業務	平成24年4月1日	日本管財株式会社	5,435,640	2回の入札をもって落札者がいなかったため、再度の入札参加者と随意契約を行ったため。	8号	

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
人事課	職員会館運営管理等業務委託	職員会館の運営管理業務	平成24年4月1日	滋賀県職員生活協同組合	13,428,029	県は、地方公務員共済組合滋賀県支部、滋賀県職員互助会および滋賀県職員生活協同組合と連携して、県職員の福利厚生事業を実施している。県内9カ所に職員会館を設置し、職員の交流やリフレッシュの場として活用している。また、職員生協も、各職員会館にて売店や食堂を運営することにより職員の福利厚生の向上に寄与している。職員会館運営管理業務の実施にあたっては、売店などの運営と併せて行うことで効率的に実施できること、利用者である職員との対話を通じて職員の福利厚生に関するニーズを把握し、業務に反映させることが出来ることから、福利厚生事業を効果的・効率的に実施するためには、職員生協に委託するのが適当である。	2号	3イ
財政課	包括外部監査委託	包括外部監査業務	平成24年4月1日	遠藤 尚秀	11,700,000	H22年12月の庁内検討会議において選任された者と24年度契約することを知事が決定し、監査委員の意見を聴くとともに議会の議決を経て契約した。	2号	4
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	平成24年4月1日	財団法人地方自治情報センター	6,436,500	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2号	3イ
税政課	県税領収済通知書等電子データ変換業務委託	県税領収済通知書等の電子データへの変換業務(単価契約)	平成24年4月1日	しがぎんコンピュータサービス株式会社	5,502,000	当該業務は、本県指定金融機関に集合する大量の県税領収済通知書を遺漏なく迅速かつ確実に電子データ化する作業等であり、同金融機関の事務所内に作業所を構え、同金融機関の電算事務等にも従事・習熟している当該受託者を除いて、業務を円滑かつ効率的に遂行しうる者はいないため。	2号	3イ
税政課	電算システム維持管理委託	税務事務総合オンラインシステムの運用維持管理業務および汎用コンピュータ機械操作業務	平成24年4月1日	京都電子計算株式会社	98,700,000	当該業務は本県税務行政の基幹システムである税務総合オンラインシステムの運用維持管理業務ならびに一体的運用が必要である汎用コンピュータの機械操作業務であり、処理ミスは県民の信頼失墜に直結することに加え、万が一の障害等発生時には迅速・正確な対応が常に求められる。こうした最重要業務の円滑かつ効率的な運用を維持するためには、当該システムに習熟し、トラブル対応のノウハウを蓄積した当該受託者を除いて、他に代わる者はいないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
税政課	軽油引取税賦課資料作成委託	軽油引取税賦課にかかる流通情報システムの運用管理業務	平成24年4月1日	財団法人地方自治情報センター	5,481,420	当該業務は全都道府県参加の下で、軽油の流通情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2号	3イ
税政課	コンビニエンスストア収納事務委託	自動車税のコンビニエンスストア収納事務委託に係る業務	平成24年4月1日	地銀ネットワークサービス株式会社 滋賀銀行株式会社 コンビニエンスストア本部	21,906,150	収納代行会社の変更に伴い、新たな電算改修費用が生じることおよび切替に伴い業務の混乱を招く恐れを生じるため。	2号	3イ
自治振興課	住基ネットファイアウォール保守監視業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの監視および保守業務委託	平成24年4月1日	財団法人地方自治情報センター	6,479,663	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センター以外に業務実施の条件が整った団体等は他にないため。	2号	3イ
事業課	電子判定写真撮影業務委託	レースのスタートおよびゴールの写真撮影等業務	平成24年4月1日	株式会社オペレーションサービス	17,797,500	電子判定写真装置は、上記業者が製造・据付を行ったものであり、独自のプログラムによるシステムをとっていることから、他者(上記業者の他にも一者が製造している)では取り扱うことができない。また、開催中の撮影業務においても、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要があることから、機械設備の構造を熟知していることが必要であり、この業務は当該業者以外に代替性がないため。	2号	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場ドリンクコーナー維持管理業務委託	びわこ競艇場のファン用無料自動湯茶接待機の運用および保守管理(総価契約+単価契約)	平成24年4月1日	近畿物産株式会社	6,245,600	競艇場には対象となる自動湯茶接待機のような無料ドリンク提供設備の設置が省令により義務づけられており、ファンサービスの面からも欠かすことはできず、仮にその保守管理に不備があった場合、苦情が発生する等の大きな問題となる可能性がある。また、当該設備は左記業者の独自の製品であり、部品は他に流通しておらず、故障した際の修理は他者には不可能である。よって、左記業者以外には委託することができず、代替性がないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
事業課	場内警備委託	場内警備業務	平成24年4月1日	新大阪警備保障株式会社	73,829,956	ポートレース場の保安警備上、公営競技等の大型興行場での警備を想定した訓練を受け、専門的知識と実務経験を有している警備員を配置する必要があり、またこれまでから当場の警備の中核にかかわる業務(暴力団人定情報や不法行為者人定情報の蓄積)や現金取扱に係る警備等について、当場の現況や実情を熟知し、かつ警備実績のある者に業務委託することが運営上必要であるため。	2号	3イ
事業課	場内警備委託	場内警備業務	平成24年4月1日	東海警備安全保障株式会社	31,462,767	ポートレース場の保安警備上、公営競技等の大型興行場での警備を想定した訓練を受け、専門的知識と実務経験を有している警備員を配置する必要があり、またこれまでから当場の警備の中核にかかわる業務(暴力団人定情報や不法行為者人定情報の蓄積)や現金取扱に係る警備等について、当場の現況や実情を熟知し、かつ警備実績のある者に業務委託することが運営上必要であるため。	2号	3イ
事業課	監視カメラ撮影委託	監視カメラ撮影業務	平成24年4月1日	株式会社サニー商事	24,091,200	設備機器について県所有と業者の所有が混在しており、かつ、配線はすべて業者の所有となっている。設備の変更を行うには業者所有の監視カメラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期と工事費がかかることになり開催日程上、予算上とも困難である。また、開催を円滑に進めるためにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ業者と契約を締結することが必要であるため。	2号	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理	平成24年4月1日	株式会社サニー商事	73,950,156	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
事業課	機械発売払戻システム保守委託	機械発売払戻システム保守委託	平成24年4月1日	日本トーター株式会社	87,691,644	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、システム・プログラムの機密保持の観点から他の業者が行うべきものでないため。	2号	3イ
事業課	場間場外発売実施に伴う機械発売払戻システム保守委託	機械発売払戻システム保守委託(単価契約)	平成24年4月1日	日本トーター株式会社	25,026,750	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、システム・プログラムの機密保持の観点から他の業者が行うべきものでないため。	2号	3イ
事業課	物品購入	機械発売払戻システム消耗品	平成24年4月1日	日本トーター株式会社	16,584,750	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、これらの機器の消耗品については偽造防止の観点から仕様が公開されておらず、他に製造できる者がいないため。	2号	3イ
事業課	発売金収納業務および資金管理業務委託(本場分)	びわこモーターボート競走場内での公金の資金管理および県口座への発売金の収納・支払業務	平成24年4月1日	株式会社関西アーバン銀行	18,606,840	委託先の銀行選定にあたっては、地方自治法上、本来は本県の指定金融機関である(株)滋賀銀行一者しか行えない本県の公金取扱業務を、公営競技事業特別会計の収納および支払については、事務取扱契約書により、現(株)関西アーバン銀行(旧(株)滋賀相互銀行)が行うこととされているため。	2号	3イ
事業課	発売金収納業務および資金管理業務委託(場外分)	びわこモーターボート競走場内での公金の資金管理および県口座への発売金の収納・支払業務	平成24年4月1日	株式会社関西アーバン銀行	6,797,270	委託先の銀行選定にあたっては、地方自治法上、本来は本県の指定金融機関である(株)滋賀銀行一者しか行えない本県の公金取扱業務を、公営競技事業特別会計の収納および支払については、事務取扱契約書により、現(株)関西アーバン銀行(旧(株)滋賀相互銀行)が行うこととされているため。	2号	3イ
事業課	JLCプラスワン中継委託	CS放送「JLCプラスワン」におけるレース実況およびオッズ等の放送業務(単価契約)	平成24年4月1日	株式会社日本レジャーチャンネル	29,400,000	CS放送において、競艇専門チャンネルであるJLCプラスワンを放送しているのは(株)日本レジャーチャンネルのみであるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
事業課	ボートピア運営委託	ボートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理、広報等)	平成24年4月1日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,660,716,000	ボートピアの開業にあたっては、国土交通大臣の場外発売場の設置確認を受けなければならない、その確認を受けているのは(財)日本モーターボート競走会である(競走会運営型のボートピアについては競走会が設置確認の申請者となり、当該ボートピアの施設の管理権を有することとなる)。上記のことから委託先は(財)日本モーターボート競走会に限られているため。	2号	3ア
事業課	物品購入	選手用救命胴衣の購入	平成24年4月2日	ヤマト発動機株式会社	5,241,600	モーターボート競走競技規定およびモーターボート競走用救命胴衣性能基準により定められている救命胴衣について、その販売を取り扱っている業者はヤマト発動機(株)のみであるため。	2号	3イ
事業課	場間場外発売実況放映業務委託	場外レース実況映像、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理(単価契約)	平成24年4月13日	株式会社サニー商事	8,768,130	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2号	3イ
事業課	2012女子リーグ第5戦びわこクイーンカップ争奪GⅢ第21回びわこプリンセスカーニバル場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成24年4月3日	各ボートレース施行者	105,130,725	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2
事業課	GⅡ第56回結核予防事業協賛秩父宮妃記念杯場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成24年4月18日	各ボートレース施行者	426,467,772	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2
事業課	滋賀県知事杯争奪第13回ビナちゃんカップ場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成24年4月30日	各ボートレース施行者	70,482,727	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2
事業課	オール女子戦アクアンビューティー選手権場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成24年5月18日	各ボートレース施行者	99,717,591	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2
事業課	サンケイスポーツ杯争奪第34回さざなみ賞場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成24年6月13日	各ボートレース施行者	39,457,952	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2